令和７年９月 24 日
統計委員会評価分科会

国際機関等へのデータ提供を通じたさらなる国際貢献に向けて

我が国から国際機関等へのデータ提供に関し、令和４年度の状況についての評価及び改善に向けた考え方を以下のとおりとりまとめる。

１　国際機関等へのデータ提供を通じた国際貢献の現状

国際機関等から各府省への依頼については、関係府省が適切に連携するなど政府一体となった対応により、依頼の８割以上が提供されるなど、幅広い国際機関へのデータ提供を通じて、我が国における国際貢献が図られてきた。（詳細別紙のとおり）

こうした実績や対応については、高く評価されるべきであり、関係府省においても当該データを作成するための統計調査において、調査対象者等に周知・説明するなど円滑な実施に活用できるものと考えられる。

２　さらなる国際貢献に向けた取組の方向性

現時点で提供できていない一部のデータについても、長期的な視野に立ったさらなる国際貢献の観点から、各府省は、以下の方向性で取り組むよう努めることが望ましい。

(1) 効率的なデータ提供に向けた関係機関との調整

データの提供依頼があった国際機関等に対し、利用目的、定義、公表方法等を十分に確認し、提供するデータが利用者の誤解を招くことがないよう配慮する。また、国際機関等から複数の府省に直接依頼があり、重複したデータ提供を行っていた場合の次回以降の調整に当たり、府省間の情報共有の枠組を活用する。

(2) 国際的なニーズのある統計の整備に向けた検討

公的統計は、我が国の行政のみならず、国際社会を含めた社会全体の重要な基盤であるという現行の統計法の理念を考慮し、今後の統計の企画又は見直しに当たり、以下のようなデータ提供の可能性を検討する。

- 国際協調の観点からニーズが認められる統計
- 国際的な集計の区分又は分類に合致した統計

(3) 統計分野における国際貢献に資する人材の育成

国際社会のニーズに応え、適切なデータを提供できるよう、統計技術に加え、公的統計や政策における利活用を含む幅広い知識を備えた、国際貢献に資する人材の育成に、今後も継続して取り組む。

別 紙

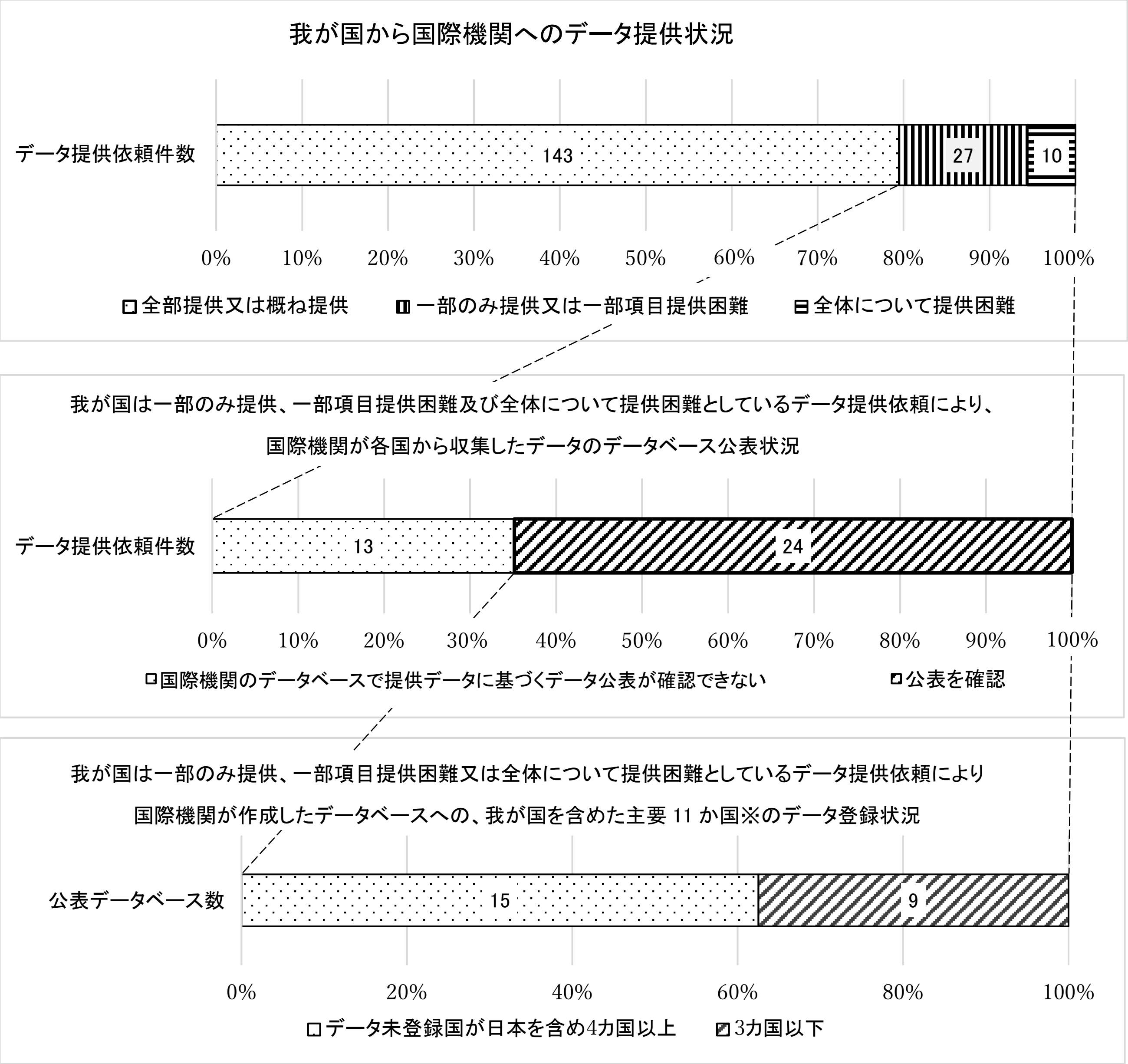
我が国における国際機関へのデータ提供状況

（第 16 回評価分科会資料 1-1 及び第 17 回評価分科会資料1より作成）

1　我が国及び諸外国からの国際機関へのデータ提供状況

令和４年度における我が国に対するデータ提供依頼は、180 件。このうち、約８割の 143 件に対して全部又は概ね提供を行っている。（別添 1；第 16 回評価分科会資料参考 1）

残りの 37 件のうち、国際機関のデータベース等へのデータ登録を確認できた 24 件について、我が国を含めた主要 11 か国※の登録状況を比較したところ、日本を含む３か国以下が未登録であるものは９件（別添２；第 16 回評価分科会資料 1-2）。



※　OECD 加盟国かつ G20 参加国である 11 か国（日本、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、オーストラリア、韓国、メキシコ及びトルコ）

２　各府省ヒアリングの概要

第 16 回評価分科会（令和６年 11 月開催）における委員からの御意見を踏まえ、上記「１」の９件について各府省ヒアリングを実施したところ、概要は以下のとおりである。

<table>
<tr><th>状況概要</th><th>提供依頼のあった統計データの概要</th><th>状況等（第 17 回評価分科会開催時点）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">データ提供に向けた対応が既に取られていた</td><td>バイオテクノロジーへの研究開発投資額のデータ（第 16 回評価分科会資料 1-2 連番⑧）</td><td>科学技術研究調査（総務省）において、令和４年調査から特定目的別研究費に「バイオテクノロジー分野」を追加し、令和６年からデータ提供開始</td></tr>
<tr><td>学歴別人口のデータ（第 16 回評価分科会資料 1-2 連番③）</td><td>国際標準教育分類（ISCED）と国勢調査（総務省）の調査項目「教育」の学校区分の対応を整理し、提供可能な範囲を確認中</td></tr>
<tr><td rowspan="2">我が国固有の事情により、関連統計を整備する必要性自体が乏しい旨の見解が示された</td><td>農業環境指標のうち農業由来のアンモニア量</td><td>我が国は、長距離越境大気汚染条約未締結であるとともに、農業由来のアンモニアについては排出削減策を講じているため、関連データを整備する国内政策ニーズに乏しい。（データ作成府省見解）</td></tr>
<tr><td>私的年金に関するデータのうち資産構成</td><td>我が国は企業・団体等における私的年金が任意加入であるため、強制加入の国と異なり、強力な規制や監督の仕組みがない。（データ作成府省見解）</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="2">総じて、各担当府省において提供に関する検討が行われていたが、以下のような府省横断的な課題が見られた。
(1)依頼には厳密には合致しない類似データの算出・提出における課題
依頼に合致したデータが無いケースにおいて、厳密には合致しない類似データを算出して国際機関に提供した場合、データの定義や年次、母集団や推計方法等に関する国際的な差異が国際比較におけるデータの解釈に影響を与え、政策における誤った意思決定につながる懸念が見られた。
(2)統計及び政策の両方に精通した職員の不足
依頼内容に直接該当する公的統計がない場合、政策部局において、複数のデータの組合せによる類似データの推計が必要になる。この際、政策部局の職員では推計手法の開発及び推計結果の妥当性検証が困難であることが多いとの実情が聞かれた。</td></tr>
</table>

別添1

【第16回評価分科会参考1（抜粋）】国際機関へのデータ提供実績（令和4年度）

（総括表）

依頼組織の種別	提供依頼件数	依頼組織	提供依頼件数	データ提供実績		
				全部又は概ね提供	「一部のみ提供」又は「提供困難」なデータ項目がある	提供困難
国連（UN）部局・関連組織	78	国連統計部（UNSD）☆	9	7	2	0
		国連防災機関(UNDRR)	1	1	0	0
		国連薬物犯罪事務所(UNODC)	5	5	0	0
		国連環境計画(UNEP)オゾン事務局	1	1	0	0
		国連児童基金(UNICEF)	1	0	1	0
		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	1	0	1	0
		国連貿易開発会議(UNCTAD)	2	2	0	0
		世界貿易機関(WTO)	2	2	0	0
		国連食糧農業機関(FAO)	8	7	1	0
		国際労働機関(ILO)	4	1	3	0
		国際通貨基金(IMF)	33	33	0	0
		国連世界観光機関(UNWTO)	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO)	4	3	1	0
		世界銀行(WB)	2	2	0	0
		国際麻薬統制委員会(INCB)	2	2	0	0
		国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO)及び国連児童基金(UNICEF)	1	1	0	0
経済協力開発機構（OECD）部局・関連組織	80	OECD統計・データ局(SDD)☆	20	16	2	2
		OECD教育・スキル局(EDU)	16	7	3	6
		OECD雇用労働社会問題局(ELS)	12	10	1	1
		OECD金融企業局(DAF)	4	3	1	0
		OECD開発協力局(DCD)	1	1	0	0
		OECD貿易農業局(TAD)	4	2	2	0
		OECD科学技術・イノベーション局(STI)	3	1	2	0
		OECD租税政策・運営センター(CTP)	1	0	0	1
		OECD起業・中小企業・地域・都市センター(CFE)	2	1	1	0
		OECD事務局贈賄作業部会(WBG)	1	1	0	0
		国際エネルギー機関(IEA)	11	11	0	0
		国際交通フォーラム(ITF)	5	2	3	0
その他各国加盟組織	12	国際刑事警察機構（インターポール）（ICPO）	1	0	1	0
		APEC事務局	1	1	0	0
		ワシントン条約事務局	2	2	0	0
		バーゼル条約事務局	1	1	0	0
		IMOロンドン議定書事務局	1	1	0	0
		ASEAN食料安全保障情報システム(AFSIS)	1	0	1	0
		東南アジア諸国連合(ASEAN)	1	1	0	0
		農業市場情報システム(AMIS)	1	1	0	0
		世界農業地理モニタリングイニシアティブ(GEOGLAM)	1	1	0	0
		金融安定理事会(FSB)	1	1	0	0
		国際獣疫事務局(WOAH)	1	1	0	0
複数組織共同調査	3	国際熱帯木材機関(ITTO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連欧州経済委員会(UNECE)及び欧州連合統計局(EUROSTAT)	1	1	0	0
		国連食糧農業機関(FAO) 水産・養殖局 経済協力開発機構(OECD)貿易農業局	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO) 国際獣疫事務局(OIE) 国連食糧農業機関(FAO)	1	0	1	0
各国中央銀行加盟組織	1	国際決済銀行(BIS)	7	7	0	0
合計			180	143	27	10

☆は、国際機関の中の統計部局組織

別添２

【第16回評価分科会資料1-2】データ未登録国が日本を含めて3か国以下であるデータ提供依頼案件

連番	第15回分科会資料における項目	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	国際機関におけるデータ公表場所：データベース等の名称	データセット又はテーブル名	データ系列名	日本を含む11か国のうちデータ未登録の国（OECD加盟のG20参加国：日本、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、オーストラリア、韓国、メキシコ及びトルコ）
①	分野１：世帯統計分野 項目３：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	国際労働機関（ILO） 統計部	国際労働移動統計（ILMS）に関する調査票	国際労働移動統計	International Labour Migration Statistics (ILMS database)	Statistics on migrant workers	Inflow of working-age foreign-born population by sex and country of birth (thousands), Annual	日本、米国、韓国
②	分野１：世帯統計分野 項目3：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	経済協力開発機構（OECD） 教育・スキル局（EDU）	教育と収入に関する調査	労働者の学歴と給与	EDUCATION AT A GLANCE 2023	p.102 Table A4.1 Relative earnings of workers compared to those with upper secondary attainment, by educational attainment and age group	Below upper secondary	日本
							Tertiary;Short-cycle tertiary	日本、トルコ
							Tertiary;Bachelor's or equivalent	
							Tertiary;Master's, doctoral or equivalent	
							Tertiary;Total	日本
						p.103 Table A4.2 Distribution of workers by educational attainment and level of earnings relative to the median (2021)		日本
						p.104 Table A4.3 Women's earnings as a percentage of men's earnings, by educational attainment, programme orientation and age group (2021)	Below upper secondary	日本
							Upper secondary or post-secondary non-tertiary;By programme orientation;General	日本、米国、豪州
							Upper secondary or post-secondary non-tertiary;By programme orientation;Vocational	
							Upper secondary or post-secondary non-tertiary; Total	日本
							Tertiary	
						p.105 Table A4.4 Relative earnings of workers compared to those with below upper secondary attainment, by educational attainment	Programme orientation and age group (2021)	日本
③	分野１：世帯統計分野 項目５：教育	国連統計部（UNSD）	人口センサス質問票	産業分類別や職業分類別等の就業者数、居住地別や世帯種別等の人口数	Population Censuses' Datasets (1995 - Present)	Educational characteristics	Population 5 to 24 years of age by school attendance(Attending school,Not attending school,Not stated), sex and urban/rural residence	日本、ドイツ、トルコ
						Population 15 years of age and over by educational attainment, age and sex by educational attainmentl (ISCED 1997)	ISCED 1997 - Lower secondary education (Level 2)	日本、フランス、米国
							ISCED 1997 - Upper secondary education (Level 3)	
							ISCED 1997 - First stage of tertiary education (Level 5)	
④	分野２：企業・産業分野 項目2:農業への財政支出、食料の生産・労働力・面積・需給状況・価格	国連食糧農業機関（FAO） 統計局	土地利用、肥料、農薬に関するデータ提供依頼	耕地面積、養殖面積、化成肥料・有機肥料、農薬使用量	FAOSTAT	Land Use	Temporary fallow;Official figure	日本
⑤	分野2:企業・産業分野 項目２：農業への財政支出、食料の生産・労働力・面積・需給状況・価格	経済協力開発機構（OECD） 貿易農業局（TAD）	農業環境指標（有機JASほ場の面積）	農地の鳥類数、森林の鳥類数、農業由来のアンモニア量、有機農業の圃場面積、遺伝子組換え作物の栽培面積	OECD Data Explorer	Agri-environmental indicators	Agricultural ammonia (NH3)	日本
⑥	分野２：企業・産業分野 項目5: 金融指標、外貨準備	経済協力開発機構（OECD） 金融企業局（DAF）	年金統計電子調査票	私的年金に関するデータ（確定給付（DB)、確定拠出（DC）、共済等の加入者数・資産額等）	OECD Data Explorer	Finance and investment,Pensions and insurance, Pensions, Asset allocation of pension funds and other pension providers	Pension plan type:Total	
							Assets;Cash and deposits	日本、カナダ、イタリア
							Assets;Bills and bonds issued by public and private sector	
							Assets;Equity	
							Assets;Mutual funds	
							Assets;Other investments	
⑦	分野３：保健医療・教育 項目1: ICDごとの患者数、OECDヘルスデータ（医師数、病院数、介護、患者安全、年金、ウイルス、出生児等）	経済協力開発機構（OECD） 雇用労働社会問題局（ELS）	2022-23 HCQO データ収集	患者経験、統合ケア指標等医療の質及びアウトカムに係るデータ	OECD Data Explorer Healthcare quality and outcomes	Primary care: Age: 15 years or over(Per 100,000 inhabitants)	Congestive heart failure hospital admission	日本
							Asthma and chronic obstructive pulmonary disease hospital admission	
							Congestive heart failure hospital admission	
							Hypertension hospital admission	
							Congestive heart failure and hypertension hospital admission	
							Lower extremity amputation in diabetic patients using unlinked data	

連番	第15回分科会資料における項目	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	国際機関におけるデータ公表場所 データベース等の名称	データセット又はテーブル名	データ系列名	日本を含む11か国のうちデータ未登録の国 （OECD加盟のG20参加国：日本、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、オーストラリア、韓国、メキシコ及びトルコ）
⑧	分野５：その他 （環境、運輸、観光、科学技術・情報通信） 項目４：研究開発の状況	経済協力開発機構（OECD） 科学技術・イノベーション局（STI）	バイオテクノロジー統計、ナノテクノロジー統計	バイオテクノロジー研究開発支出額（企業部門、政府・高等教育部門）、バイオテクノロジー研究開発企業数、ナノテクノロジー研究開発支出額（企業部門、政府・高等教育部門）、ナノテクノロジー研究開発企業数	Emerging technology indicators	Key biotechnology indicators	KBI 1. Number of firms active in biotechnology, 2006-2021	日本、英国、豪州
						Biotechnology R&D;Millions of USD PPP	KBI 2. Biotechnology R&D expenditures in the business sector, KBI 3. Biotechnology R&D intensity in the business sector, 2006-2021	日本、英国、豪州
⑨	分野１：世帯統計分野 項目３：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	経済協力開発機構（OECD） 起業・中小企業・地域・都市局（CFE）	地域開発政策に関連するデータ確認・更新	【教育】ISCED（国際教育標準分類）レベル別就業率	OECD Data Explorer	Employment by level of education- Regions employment rates by level of education in large regions (TL2) 注１ Measure: Employment to population ratio	Age; From 25 to 34 years, Sex; Total ISCED2011 5;Short-cycle tertiary education ISCED2011 6;Bachelor's or equivalent level ISCED2011 7;Master's or equivalent level	日本、韓国、トルコ
							Age; From 25 to 64 years, Sex; Total ISCED2011 0,1,2; Pre-primary, primary and lower secondary education ISCED2011 3,4; Upper secondary and post-secondary non-tertiary all programmes	日本、韓国
							ISCED2011 5; Short-cycle tertiary education	日本、韓国、トルコ
							ISCED2011 5-8;Tertiary education	日本、韓国
							ISCED2011 6;Bachelor's or equivalent level ISCED2011 7;Master's or equivalent level	日本、韓国、トルコ
				【経済】第1次家計所得収支	OECD Data Explorer	Primary incomes 注２, net	Unit of measure;National currency, Millions, Current prices(TL2) Unit of measure;National currency per equivalised household, Units, Current prices(TL2)	日本、トルコ
				【経済】貧困率	OECD Regions and Cities at a Glance 2022	p.91 Table A4.5 Regional differences in poverty rates 2020	Relative poverty rates (disposable income) 注3, % of population(TL2) 注4	日本、韓国、トルコ
	分野１：世帯統計分野 項目５：教育			【教育】年齢層別就学率	OECD Data Explorer	Students enrolment - Regions statistics on enrolment rates by age in large regions (TL2)	From 3 to 5 years From 6 to 14 years	日本、カナダ
							From 40 to 64 years	日本
	分野2：企業・産業分野 項目１：事業所数・従業者数・売上高、多国籍企業の状況			【経済】国際貿易、投資、雇用（輸出入・直接投資、外国人雇用）	OECD Data Explorer	International trade - Regions (TL2)	Imports	日本、メキシコ
							Exports	日本
							Trade balance	日本、メキシコ

（注１）OECDが定めた各国国内の地域ブロック単位。日本の場合、北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、関西、中国、四国、九州・沖縄の10ブロック。（OECD Territorial grids,June 2022より）

（注２）Primary income: the primary distribution of income shows the income of private households generated directly from market transactions, i.e. the purchase and sale of factors of production and goods.（OECD_Regionl_Questionnaire より）

（注３）Relative poverty rate: The share of people – as a % of the regional population – with an income below the relative poverty line (60% of the national median income).(Regions and Cities at a Glance 2022 p.90)

（注４）イタリアを除く。イタリアは、TL2による21ブロックとは異なり、Northwest Italy、South Italy、Insular Italy、Northeast Italy及びCentral Italyの5ブロックによる。